

## 国際教育協力の動向と農学知的支援ネットワークに対する期待

浅井 孝司

文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室

(浅井) 皆さん、こんにちは。文部科学省の浅井です。今日は、最初に国際協力活動(ODA)の最近の動向をおさらいしてみたいと思います。それとともに、このネットワークへの期待ということでお話を進めさせていただきます。

(以下スライド併用)

○ 全般的な ODA については、2000 年というのが大きな契機になっています。2000 年はミレニアムの国連総会がありました。そこで 2015 年を目標に、ミレニアム・ディベロップメント・ゴールズの中で、DAC 諸国の ODA 支出を 0.7% 引き上げましょうという国際的な合意がされています。

その後、2001 年にこれは非常に大きな事件で、9・11 ニューヨークのテロがありました。これは ODA の世界にも非常にインパクトを与えています。テロというのは貧困がその温床にあることから、テロ撲滅運動が ODA の取り組み強化につながっています。この貧困削減の重視というところからも、やはりアフリカへの関心がかなり急速に高まっていったと考えられます。

現在、2007 年(昨年度)、ODA の実績は、主要欧米諸国では 2000 年の時点の 2 倍以上になっています。

○ ところが、日本の動きはどうかというものを簡単に見てみますと、皮肉なことに、2000 年まで ODA の実績は、日本が金額的に第 1 位でした。2001 年にアメリカに抜かれるわけですが、2005 年まではそれでも第 2 位を確保していました。しかし、2006 年になって、今度またイギリスにも抜かれて第 3 位、そして昨年は第 5 位というところまで、日本の ODA の実績は落ちてきています。これは日本国内の経済状況がかなり反映しているわけです。

○ こういう中で、2003 年に政府の政府開発援助大綱が改定されています。これは今までどおり、国際社会の平和と発展への貢献というものを大きな目標に掲げているわけですが、そうした貢献を通じて、日本の安全と繁栄の確保を図るところが付け加えられている形になっています。

具体的にいうと、国際益を求めるだけでなく、国益に沿った形での国際協力を進めていくという大きな方針が、ここでクローズアップされてきていることになります。

○ では、国益に沿った国際協力ということで、どういうことを目的に国際協力を行っているのかという観点からいうと、一つは経済成長への貢献です。これは端的に一国うんぬんということではなくて、グローバル化の進展も含めて、途上国も含めた世界的な経済成長をまずさせなければいけないということがあると思います。

それから、特に資源・エネルギー、食糧の需要増加ということが日本にとっては深刻な

問題です。資源・エネルギー、あるいは食糧といったものは、先ほどからもお話がありましたように、国内で自給できるということではないので、この辺のところは非常に重要になってきています。経済振興大国というか、インド、中国等の発展に伴って、資源の世界的需要もやはり増加してきており、それに伴って、資源・エネルギー価格が上がってきています。日本にとっては、資源・エネルギーの確保ということからも、やはりアフリカに注目をせざるを得ない状況に置かれてきています。

それから、先ほども質問がありました食糧の安定的確保というの、日本にとっては切実な問題となってきています。

それから3番目が、地球環境問題への対応で、これはやはり ODA との連動なくしては語れなくなってきているということです。今年の初めには、福田前総理がダボス会議でクールアース・パートナーシップを唱えましたし、G8のサミットでも、やはり地球環境問題への対応が一つの大きなテーマになっています。

○ このような中で、日本の ODA（国際協力）における課題は何かというと、今はなかなか厳しい状況ではありますが、予算の確保は大きな課題になっています。ただ、昨今の経済的な混乱を見ると、来年度においても ODA 予算の確保、必要な予算の確保は非常に厳しい状況であると言わざるを得ないと思います。

ですから、先ほども出ていました官民連携をより推進する必要があると思います。そして、日本にとっては、国際機関の中で日本がイニシアティブを発揮していくということも、引き続き大きな課題になっていると考えています。いろいろな国際協力を果たしていく上で陣頭指揮を執る主要な国際機関で、対日本との人的交流を拡大していくということです。それから、いろいろな国際機関に、わが国政府としては任意拠出金を出していますが、それを戦略的に配分していくことが必要です。また、そういう国際機関において主要ポストを日本人が押さえ、また、そういう国際機関に活躍できる人材の育成を国内でも図っていく必要があると考えられます。

○ それから、国際協力において、今われわれが行わなければいけないのは、国民理解の促進ということだと思っています。そのためには広報活動を強化しなければいけないということです。つまり、国際協力の意義に関する啓発です。なぜ、われわれは国際協力をしているのか、しなければいけないのかということを、国民に広く理解していただくことがやはり必要になってきます。そうしないと、予算の確保にもなかなかつながっていかない状況です。

国際的な貢献については、国際的な利益だけでなく、日本の国益の観点からの意義についても十分理解を促すことが現在、重要になってきています。ただ、国益ということを含め全面的に出すということではありません。あくまでも国際貢献ですが、それが日本の国益にどうつながっていくのかを、国民に理解していただくことが重要な課題であると思っています。

○ この中では、大学においても先ほどから出てきているように、これまでの個別的な国際協力への取り組みだけでは済まされないことがあると思います。これまでは、やはり個々の教官に頼っていたり、個人の努力に終始していた国際協力があったのは事実だと思います。

す。大学においては国際化が進んでいるわけですが、それぞれの大学の中で精いっぱいやっていたらしゃることは理解しています。また、今年からは留学生 30 万人計画という新たな計画も打ち出されました。これによって、さらに留学生施策に大学は集中しなければいけない状況ではあると思います。

ところが、このような中において、先ほどから言われているような国際協力を進めるに当たっては、大学といっても大学の中の全学的な、あるいは組織としての取り組みがますます必要になってきていると考えます。

○ これは既に先ほどからお話が出ているように、大きな国際協力プロジェクトに取り組むといった場合には、やはり個人の力ではどうしても限界があります。ここは大学、あるいは大学連携といったネットワーク、そしてパートナーシップがキーになるとと思いますが、そういう大きなネットワークで対応することが必要になってくると思います。その中では、大学というのは教育・研究が大きな柱ですが、最近では大学の社会貢献が大きくなってきています。これは各大学の中でも、その大学の置かれている地域に対する貢献がクローズアップされていますが、一つは、国際貢献も大きく社会貢献としての役割があるということで、国際的な社会貢献を果たすというところに、国民の理解を得ることも必要だと考えています。

国際協力を組織的に行うとはどういうことかということ、例えば一つのプロジェクトを受注する。そして、そのプロジェクトの中で、途上国なりに専門家として長期に先生を派遣する場合、例えばこの農国センターから一人先生を長期に出して、そこで1年あるいは2年といった場合、一人の教官が出ていってしまうと、おのずと授業や研究に穴が空くことになってきます。その穴をどう埋めるのかということ、農国センターだけで考えることではなくて、そこは大学として組織的に取り組んでいただきたい。そこに例えば人とお金をどのように補充していくかを、大学が組織として考えることが、組織としての国際協力に動くことであると考えています。

○ これは既に皆さまお判かりのように、昔は大学間協力ということで、いわば点と点、大学と大学という二つの大学の協力が主なところでしたが、その中でも大学間の連携によって共同で行うようなプロジェクトが過去にも幾つかありました。ところが、これからはそうした共同連携によるプロジェクトが期待されるし、また必要になってくる時代であると思います。

○ こういうことを実現するためにも、いろいろなリソースを利用していきたい。今は競争的資金が大部分になってきていますが、文部科学省の中でもいろいろな競争的資金があります。先ほどから話が出てきていますが、新しい事業として地球規模課題対応科学技術協力があります。これは JST と JICA の共同事業で、国内では JST が共同研究に対して資金を出す。そして、海外の連携先については、JICA がそこに連動して資金を出すということで、大型の国際共同研究が実現する仕組みが作られています。今は地球規模課題への対応ということで、扱う分野が環境・エネルギー、あるいは感染症や防災といった分野に限られていますが、これは将来的には分野をどんどん広げていくことを、われわれとしては努力したいと思っています。

○ こういう中でも非常に小さい枠組みですが、私どもがやっているのは、先ほどから出てきています国際協カイニシアティブ事業です。今日は時間がないので詳しくは説明しません。

○ この中で今後、力を入れていきたいと思っているのは、知的支援ネットワークのモデル形成ということで、今、まさにこの農国センターが行わんとしているプロジェクトです。

○ 名古屋の農国センターが、ぜひモデルケースになっていただきたいとわれわれは期待していますし、またそのためにさまざまな支援策を考えていきたいと考えているところです。

○ 大学では、その大学の持つ特色がいろいろあると思います。その中には分野というものもあるでしょうし、あるいは組織的なものもあるでしょう。あるいは、スター的な人材ということもあると思います。そうした大学の特色を生かした、これからの国際協力活動を進めていただきたいというのが、われわれの大きな期待です。どうもありがとうございました。

## 国際教育協力の動向と 農学知的支援ネットワークに対する期待

第9回オープンフォーラム「大学等有する知的資源の組織的活用による国際教育・研究協力の推進と強化  
-農学知的支援ネットワークの形成に向けて-

平成20年10月30日



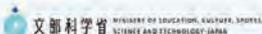
文部科学省  
MEXT  
MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY JAPAN

## 国際協力をめぐる国際的潮流

- 2015年までにDAC諸国のODA支出をGNI比で0.7%へ引き上げ(MDGs)
- 9.11を契機としたテロ撲滅運動

↓

諸外国におけるODAへの取組強化  
(貧困削減重視→アフリカ問題への関心)  
欧米主要国のODA実績は、2007年には  
2000年時点の2.2～2.9倍



## 我が国のODA実績

- 1993年～2000年 第1位
- 2001年～2005年 第2位(米国第1位)
- 2006年 第3位(英国第2位)
- 2007年 第5位(米、英、独、仏)

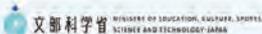


## 国際協力への戦略的対応

- 2003年改定の政府開発援助大綱  
国際社会の平和と発展への貢献  
*日本の安全と繁栄の確保*

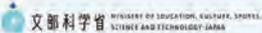
↓

*国益に沿った形での国際協力*



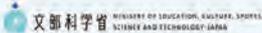
## 国益に沿った形での国際協力

1. 経済成長への貢献  
グローバル化の進展  
→途上国を含めた世界経済の成長
2. 資源・エネルギー及び食糧の増加  
振興経済国の発展に伴う資源需要の増加  
→資源・エネルギー価格の高騰  
資源・エネルギーの確保→アフリカに注目  
食料の安定確保
3. 地球環境問題への対応  
地球環境問題とODAの連動  
→クールアース・パートナーシップ  
G8北海道サミット



## 国際協力における課題

1. 必要なODA予算の確保
2. 国際協力における官民連携の推進
3. 国際機関におけるイニシアチブの発揮  
国際機関との人的交流  
任意拠出金の戦略的な配分実施  
国際機関における主要ポストの確保  
国際機関で活躍できる人材の育成



## 国際協力における課題

### 4. 国民理解の促進

広報活動の強化

国際協力の意義に関する啓発

大学の国際的活動への取組強化



国際益だけでなく「国益」の観点からの意義についても理解を促すことが重要

## 大学を取り巻く社会動向

### ● 個別的・限定的な国際的活動への取組

- ・ 個々の教官の個人的関心・努力に終始
- ・ 個々の大学の取組に終始
- ・ 留学生施策に集中
- ・ 分野横断的な取組が不足



全学的・組織的取組の必要性

## 大学を取り巻く社会動向

### ● 全学的・組織的な国際活動への取組

- ・ 個人の業務を組織の業務に
- ・ 教育と研究と社会貢献の連携
- ・ 国際教育協力の組織的位置付けの明確化
- ・ ネットワーク型パートナーシップの重視  
(= 知的支援ネットワークへの期待)

## 知的支援ネットワーク形成

### ● 点と点のパートナーシップの発展(例)

#### ・ 大学間パートナーシップ

(現状) 交流協定の多くが二国間の大学間交流



※ 平成18年に実施した大学等間交流協定締結状況調査では、我が国大学の海外大学との協定締結数は13,484件、内アジア地域との締結数は約45%

(期待) ネットワーク型のパートナーシップを形成・発展

- ※ 大学間の共同連携(ダブルディグリー、ジョイントディグリー等)
- ※ 交流促進(短期留学・サマースクール等)
- ※ 各大学の強みやリソースを効果的に組み合わせた途上国への知的支援

## 知的支援ネットワーク形成

### ● 各種援助・資金リソースの活用(例) (文部科学省競争的資金等の場合)

- 世界最高水準の卓越した教育拠点形成と大学院教育の抜本的強化  
・ グローバルCOEプログラム ・ 大学院教育改革支援プログラム
- 人材養成目的の明確化を踏まえた高等教育の質の向上  
・ 質の高い大学教育推進プログラム
- 大学の国際化国際戦略としての留学生政策の推進  
・ 大学教育の国際化加速プログラム
- 地球規模課題を対象とする途上国との国際共同研究を推進  
・ 地球規模課題対応国際科学技術協力事業(文科省/外務省、JICA共同事業)
- 大学による国際協力活動の促進  
・ 国際協カイニシアティブ <平成18年度国際教育協力懇談会報告の具体化>

## 国際協カイニシアティブ(国際協力政策室による取組)

### ● 教育協力拠点形成事業 ~経験の体系化と共有情報化の推進~

開発途上国における教育協力を促進するため、大学ほか我が国の教育研究関係者が有する**教育研究上の知見や経験を調査・蓄積・体系化**するとともに、我が国の知見を踏まえた**教育協力モデルの構築・検証**を行い、それらの成果を容易に活用可能な形式で公開することにより、国内外の援助関係者が教育協力の現場で**容易に活用可能かつ効果の早期発現**が期待できる成果群を形成することを目的とする。

#### 教育研究に関する我が国の経験の活用

・ 教育研究に係る我が国の知見や経験の調査・蓄積と体系化、教育協力モデル化とモデルの検証・改善を支援  
・ 成果の共有情報化を支援

#### 青年海外協力隊派遣現職教員の支援

・ JICA青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」で途上国に派遣される教員を派遣前や派遣中の活動を支援  
・ 帰国教員が日本国内で行う教育関連の活動を支援

#### 知的支援ネットワークのモデル形成

・ 学問的な専門分野別に、途上国への高質な知と経験を提供するための、我が国の広範な大学(概ね10大学以上)によるネットワーク形成のモデル構築を支援

## 国際協カイニシアティブの新たな取組

- 知的支援ネットワークのモデル形成

学問的な専門分野別に、途上国への高質な知と経験を提供するための、我が国の広範な大学(概ね10大学以上)によるネットワーク形成のモデル構築支援

## 農学知的支援ネットワークへの期待

教育協力拠点形成事業「知的支援ネットワークのモデル形成」分野の取組

名古屋大学

「農学知的支援ネットワーク形成による国際教育協力強化・推進のためのモデル構築」

特に以下の点について期待

- ・国内外の大学との広範かつ継続的なネットワークの形成・強化
- ・ネットワークを活用した具体的な途上国支援への取組み

## まとめ

大学の特色を活かしつつも、個々の枠を超えた大学間ネットワークの形成による、組織的・継続的な形での国際協力活動の推進に期待

ありがとうございました。

国際協力活動に興味・関心をお持ちの方は、国際協力政策室にご連絡ください。

## 質疑応答

(松本) どうもありがとうございました。会場からご質問がありましたら、2～3お受けしたいと思います。文部科学省へのご質問の機会はなかなかないと思いますので、もしありましたら。

(花里) どうもありがとうございました。名古屋大学生命農学研究科の花里と申します。一つだけですが、文科省がこのように積極的に国際協力の推進をなさっていることを非常にうれしく思っています。ただ、ODAの事業として、これから取り組んでいく中で、政府の中での採択のプロセスがあると思います。こういう形で大学間が一所懸命連携して、いいプロジェクトやプログラムが出てきました。そしてODAのプロジェクトとしてぜひやっていきたいということになったときに、それが文科省として、どの程度、政府の採択プロセスの中でサポートしていただけるのかを質問したいのです。

というのは、農業関係の開発プロジェクトですと、多分、政府の中での採択プロセスは、文科省は関係なしに農水省の方に行くことになっていると思います。せっかくこういう形で、文科省の方のイニシアティブでネットワークを作って、いいプロジェクトができていくことが目前に迫っているわけで、そこを文科省さんとして、もうちょっと政府の中で、大学のネットワークを前に出した形での案件の採択権を高められないか。要するに、われわれはこれから、こういう形で種を作って飯を食っていかなくてはいけないわけです。どんな良い案を作っても、例えばこれは農業だから農水省の専管で、文科省の意見ではなくて、農水省の意見で決められるとなってしまうたら、努力が水の泡ということも危惧されます。その辺、今後の方向性として、国際協力イニシアティブ推進において、政府の中でも文科省の推進力を高めていくような動きは、どのような形で取られているのか、教えていただければと思います。

(浅井) ありがとうございます。ちょっと難しい質問になっていると思いますが、やはり政府の中ということになりますと、各省庁があるわけです。ただ、文部科学省としては、農業分野についてもこの中に一つ入っていますが、教育という言葉が出てくると思います。そういう農業分野における国際協力の中でも、特に教育に焦点を当てた分野、途上国の大学での農業に従事する人材開発など、教育に触れられているところについては、意見を述べる可以考虑しております。そこは、私の次に新生JICAのお話もあると思いますが、JICAとの連携はかなり強めていかなければいけないと思っています。また、こうした国際協力を行う人材、国内の担い手は、やはり大学の研究者が中心になっていくと考えているところです。

大学、それから教育というキーワードについていえば、文部科学省がここについては、政府の中でもバックアップは強力にできるということです。政府の中で人材養成・人材育成にかかわるものであるとすれば、そこについてはイコール教育という面が出てくるわけで、そういうところから後押しするというか、そういう意見を述べていくことができるのではないかと考えています。

(松本) ほかにございませんか。時間的にもう一つぐらいお受けできますが、どうぞ。

(久保) 岡山大学農学部の久保です。知的支援ネットワーク形成の一部として、地球規模課題を対象とした途上国との国際共同研究を推進というところがありましたが、今はまだ対象が限られており、今後、拡大するということでしたが、どれぐらいのタイムスパンで、どの程度広がっていくか。もっといえば、われわれは農学関係ですので、どの程度関与できるのかという可能性を教えてくださいたいのですが。

(浅井) 簡単に言いますと、これは予算との連動ですので、予算がどれぐらい確保できるかということになると思います。今年度は国内で、正直いって12課題ということで採択しています。これは1課題が大体3年ないしは5年のプロジェクトですので、来年度もうすぐ公募があって、また審査がありますが、一応、今の概算要求では新規で15課題採れるための要求をしています。これは少なくとも、今年度12課題を採りましたので、来年度も同じ規模は新規で採りたいというのがわれわれの要望ですし、できれば本当に15課題を採っていきたいと考えています。ただ、これは概算要求中ですので、予算がどれぐらいつくかによっては、その規模が変わってくるというのは理解いただきたいと思います。

それから、今年もありましたが、分野は限られています、日本の研究グループだけが手を挙げて申請しても駄目です。日本大使館がまとめていますが、海外で、やはりカウンターパートとなる大学のグループ、あるいは研究者のグループから、途上国政府に対しても強い働き掛けをしていただいて、そのカウンターパートとなる途上国から、JICAの技術協力案件という形で挙げてこなければ、日本側だけの採択というのはいけません。これはマッチングの事業ですので、そこは途上国のカウンターパートである研究者とよく相談していただいて、言うなれば、こちらの方から途上国の事業計画も指導していただいて、しっかりしたものを双方で挙げる必要があります。

今年の審査の中でも、日本の中で非常に有力に残っていたものがありましたが、それについては途上国からの申請がなかったもので、採択できなかったというのもあります。また、途上国だけからしか挙げてこないものも、各国の中で受け付けた中でありましたので、その辺のマッチングがやはり大きな要素になってくると思います。

それから、国内ではJSTのこのプロジェクトは、1件が大体5000万円という規模です。JICAの方で後ほどまたお話があるかもしれませんが、海外では、より大きな規模で資金提供ができることになっています。今のところ、環境・エネルギー、防災、感染症という分野ですが、例えば環境ということから、農業関係もどのように関連づけることができるかという工夫で、環境の中でも農業関係プロジェクトが挙げてくるのが可能なものもあると思いますので、その辺は先生方にも頭をひねっていただいて、ぜひ申請をしていただきたいと思います。ただ、これは地球規模ということですので、予算的にももう少し大きく取れて、その分野がまた広がっていくことを期待しているところです。